

調査団体名	NPO法人 森と水辺の技術研究会	団体代表者名	野村典博
設立年	2000年5月設立、2004年6月NPO認証取得	団体URL	http://mori-mizu.org/
活動地域	岐阜県内	調査員	山崎、近藤、松井、榎、宮前、曾我部
取材日	2011/1/24	レポート作成者	曾我部行子

あくまで現実的で、理想を忘れない技術屋にして、名コーディネーター これがほんもののコンサル！？

<立ち上げの経緯と活動内容>

<会としての活動(資料より)>

- ①自然環境、社会環境等に関する調査研究、政策提言及びその実現のための事業 [仕組みづくり]
- ②自然環境、社会環境等に関する講演会、研修会の開催事業 [啓発活動]
- ③自然環境、社会環境等に関する地域住民、NPO、行政、企業の協働事業の推進と実現のためのコンサルティング事業 [ネットワークづくり]
- ④自然環境、社会環境等の普及啓発のための諸冊子の作成及びその出版事業 [ツール]

<野村さん個人の活動経歴> 「作業服を脱げ」「コンサルは何でもできる」「行政がすべき仕事はニッチ」

建設コンサルタント会社社員をしていた2000年から、企業内において、有志による技術研鑽と地域貢献を図る活動をしてきた。それは、企業の役目が納税と雇用にあるものの、スキルを地域社会に還元していくべきだと考えたからだ。さらに、森林と水(河川)が学問として融通が利かないことに気づいて、各分野のネットワークづくりをする必要があるとも考えた。

企業で仕事をしているときに常に考えたのは、仕事を受けるときにその仕事の背景まで考えながら仕事をすべきということだった。そこまで考えなくとも仕事はできるが、仕事とはそういうものと捉えてきたので、社員にも「なぜこの仕事が生まれたのか」まで考える社員になってほしくて社員教育をしてきた。

規模は小さくとも、技術では負けない会社を目指してきたし、それなりに社員も育てくれた自負もある。40代後半で役員になったが、折からの公共事業の縮減を受け、会社を廃業することになった(結果的には倒産)。しかし、多くの社員が他社で活躍してくれている。

ただ、そういう中で育った人からは、他社へ行っても、効率や利益だけに追われて・・・との声を聞く。社会の役に立っているという、信念と自負を持って取り組んできた思いからすると、寂しい感もある。

当時、会社にいながら、団体のNPO法人化をしており、すでに行政から委託を受けていたので、無責任に逃げ出すことができないと思い、今まで続けている。公金(公共事業など)でスキルを磨いてきたのだから、そのスキルで社会に貢献することは当然。

注)「作業服を脱げ」・・・企業の社会貢献とか活動の際に、ややもすると会社名を出して(作業服やユニフォームを着て)する企業が多い。会社を誇示しないで動いているうちに周りに認識してもらえようということが肝要。だから作業服を着たままではいけないという忠告。(企業の社会貢献:企業やオーナーが担う → 社員が担う → 企業の社会的価値・存在する意義)

<会のモットー(何を大切にしているか)>

そこにやるべきことがあれば、手を出さないわけにはいかない。やりたいことではなく、やらなければいけないことに取り組んでいる。


民主党の鳩山首相が残した「公共宣言」や原口プランの流れでは、地域の自立が前提になっている。しかし、それは〇〇事業となったときに飛びつくことではなく、自分たちのおじいちゃんたちがやってきたことを取り戻すだけ。それにはまず、エネルギーを地域でつくりだして自立させることであり、そのためにマイクロ水力発電、バイオマスなどの設置にも取り組んでいる(地域再生機構と連携)。

環境教育にも力を入れている。学校現場で教えたり、体験活動の指導をしているが、環境教育の本質は、生き方を学ぶための根幹として捉え、教員の指導や指導計画へのアドバイス、指導者と学校とのコーディネートを進めている。環境を守るとか自然保護とかでなく、健全な地域の営みの結果が、健全な自然環境を維持すると考えているので、その人づくりには妥協ができない。

<設立から現在に至るまでに変化したこと>

設立当初から、次代の担い手づくり(環境教育)には力を入れてきた。高校生が地域課題を解決するための学びとしての「環境NPOインターンシップ」事業などもその成果である(市内の高校では、NPOへのインターンシップの単位認定も認められるようになった)。

さらに一歩進んで、若い人、高校生、大学生、社会人、ニューフェースを対象にした私塾を始めることにした。企業人としてもちゃんと社会と関わる企業活動ができる若者を育てたいし、育ててほしい。本人たちの疑問にまっすぐに答えたい。

<p><連携している団体・専門家・自治体など></p> <p>○会員が参加しているネットワーク NPO法人 ぎふNPOセンター、NPO法人 地域再生機構、NPO法人 地球の未来、NPO法人 紀州えこなびと(和歌山県)、ぎふまちづくりセンター、LCC 森のなりわい研究所、長良川子ども協議会、森・川・海ひだみの流域連携協議会(長良川流域幹事、事務局)、長良川文化フォーラム(事務局)、岐阜県小水力利用推進協議会</p> <p>○会が運営している支援センター ぎふ森林づくりサポートセンター(岐阜県からの委託)</p>	
<p><今までに行った調査・研究></p> <p>○韓国春川市国際交流公園環境調査及び植栽マニュアル策定 ○岐阜市自然ふれあいビジョン策定 ○岐阜県森林環境教育指針策定 ○石川県加賀市海岸防砂林調査 など</p>	
<p><現在直面している課題></p> <p>企業人には定年を待たずに50歳前半で退職して、そのスキルを10年間活かして社会活動に関わってほしいが、そのためには、社員時代のせめて半分の収入を得るようにしなければと思っている。その世代のスキルがないと、次代への活動の継承や意識の高い若者たちの助けにならないと考える。「お金がなくても食べればいい」という組織運営や活動では、その世代の転向は難しいし、若者の標にならない。何とか収入の確保ができる組織運営をした。…(金・金とは言いたくないし、お金のために活動しているのではないことは理解してほしい)</p>	
<p><今後やってみたいこと></p> <p>10年後には何をしているかと聞かれたら、50歳から10年が限度だと思っているので、10年後には次の世代にバトンタッチをしたい。次の世代がどんどん出てきて、自分が必要とされなくなっていたい。 (冗談半分に)子どもたちに迷惑をかけず、年金を当てにせず、だから、「沖縄で漁師！」が目標(沖縄で漁師の真意は分からないが…)。30歳代の頃は、55歳でアメリカ(ハワイ)で起業を目標にしていた。 だからこそ、残り5年、それまでに社会には返せるだけ返したい。</p>	
<p><チームオリジナルの質問></p>	
質問内容:	①なぜ、そこまでやるのか。 ②企業、NPO法人の限界と可能性は？
答え:	①「ぼくは真面目だから」。 ② 企業は、堂々と定款に書けば何でもできるし、それはNPO法人も同じこと。組織形態は何でもよい。
	
<p>左 手 前 が 野 村 さ ん</p>	
<p><執筆者の感想(心に残ったこと)></p> <p>野村さんはスーパーマンなのか？ 違う。会社を辞めた夜、ようやく寝言でうなずくと奥さんに言われたそう。どこかいつも余裕があるように見えていたが、実はいっぱいいっぱい考え、動いている人なのかもしれない。どうしてそんなに真面目に動けるのかと思うが、年にハワイに1カ月～半月行くという、どこか似合わない休暇の理由は、実はそこにあるのではないのかと見た。場所を離れない限り追いかけてくる「仕事」の数々、人。きっと、無理やりにも休まないし続かないことを、ご本人が一番知っているのだろう。</p> <p>団塊の世代である私には、ある意味、新人類の野村さんであった。というか、何でも白黒つけたがり、是非かを峻別せずにはおかない全共闘世代は、いまや押し寄せる新世代の中で孤立して無用の長物になりかけている気がする。野村さんの話を聞きながら、ちゃんと引退しなければと思った次第だった。で、まずは年金を当てにせずには生きていけない今は、子どもと孫の支援をすること。新世代の邪魔をしないで、老々介護の先をどうしたらいいのか、真剣に考えて手を打たないといけない。</p> <p>伝統的なコミュニティーが崩壊している現在、新しい「縁ある社会」をどうつくっていくのが、問われている。村という社会に縛られるコミュニティーなら誰も魅力は感じないだろう。「縁ある個人主義」とはどんな「縁」で結ばれる社会なのか。野村さんが紹介してくれた個人、団体の生き生きした活動は、地方での立ち位置と希望を見せてくれている。新しい公共とは新しい縁のことだといえよう。なら、都市、地域を問わず、新しい縁をどう築いていくのかへの解を示すことが課題になってくる。</p>	